

■ 岩手県立大学地域政策研究センター長挨拶

「震災復興研究報告集」 の発刊によせて



平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波によって、岩手県は沿岸地域の被災地では、多くの尊い人命が失われ、地域社会・地域経済は甚大な被害を受けました。

被害の甚大さゆえにどこから手をつけてよいのか当惑する状況はありましたが、被災地、被災者の自助努力と、全国からボランティア活動に駆けつけてくれたくの方々の支援活動によって、徐々に復旧・復興へと歩み始めました。

国と岩手県はそれぞれ復興庁、復興局を設置し、一体的な復興に取り組んでいます。また、被災した沿岸地域の各自治体もそれぞれの被害の実情に応じた復旧・復興のビジョンを描いた「復興計画」を策定し、本格的な復興に向けて取り組んでおります。

同時に、大学等の研究機関は多様な角度から震災復興をテーマにした調査研究活動を推進しております。本学も、県民の抱える課題・ニーズに対応した調査研究活動を強化する目的で平成 23 年 4 月に「地域政策研究センター」を設置いたしました。設置当初から震災復興研究を最重要なテーマとして掲げ、調査研究活動に取り組んでまいりました。

当センターは複数の教員がプロジェクトを結成して、具体的なアウトカム、アウトプットを示すことを目標にして震災復興研究に学際的に取り組む「復興加速化プロジェクト」を立ち上げ、震災復興に特化した調査研究活動の体制を強化しました。

私たちは被災地の県立大学として、復興から持続的発展に向けて被災地、被災者のニーズに対応できる調査研究活動を続けてまいります。今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

岩手県立大学地域政策研究センター長 植田 眞弘